



原子力広報

薩摩川内

No.85

2026.3

GENSHIRYOKU KOUHOU
SATSUMASENDAI



Memo 令和7年度鹿児島県原子力防災訓練

令和8年2月7日、令和7年度鹿児島県原子力防災訓練を実施しました。

CONTENTS⁺

- ✦ 令和7年度鹿児島県原子力防災訓練についてP2~3
- ✦ 環境放射線調査結果（令和7年7月~9月）P4~5
- ✦ 令和6年度電源立地地域対策交付金事業についてP6
 - ・川内原子力発電所に係る厳正な審査・監督指導等に係る要望についてP7上
 - ・川内原子力発電所「公募型」見学会の開催についてP7上
 - ・川内原子力発電所2号機第28回定期検査の概要についてP7下
 - ・川内原子力発電所「団体」見学会の募集についてP8上
 - ・川内原子力発電所の運転状況等についてP8下

お知らせ 川内原子力発電所「団体」見学会参加団体の募集について

川内原子力発電所の見学会に参加される方を募集します。

◎詳しくは本紙8ページをご覧ください。



薩摩川内
スポーツ

薩摩川内市
ブランドロゴマーク

令和7年度

鹿児島県原子力防災訓練を実施しました



令和8年2月7日(土)、国、鹿児島県および関係市町の主催による、鹿児島県原子力防災訓練を実施しました。県、市町、関係機関をはじめ、多くの市民の皆さまにご参加いただき、約220機関、約4,000人規模での訓練となりました。訓練は、地震発生による川内原子力発電所の事故を想定して行い、関係機関との連携を確認しながら、事故が進展し放射性物質が放出されたときの対応などについて、訓練を行いました。

訓練の想定と主な流れ

地震発生
(警戒事態)

- 薩摩半島西方沖を震源とする最大震度7の地震が発生(薩摩川内市では震度6強を観測。)
- 地震により、運転中の川内原子力発電所1,2号機の原子炉が自動停止するとともに、外部電源が喪失。2号機は1次冷却材系統からの漏えいが発生。

災害対策本部/オフサイトセンターの設置・運営



原子力災害医療措置訓練



施設敷地緊急事態

- 2号機の1次冷却材系統からの漏えい量が増加し、非常用炉心冷却装置が作動するものの、一部装置の故障により、施設敷地緊急事態となる。

引き渡せなかった園児の避難、引き渡し



在宅要支援者搬送



全面緊急事態

- 非常用電源設備が故障し全交流動力電源が喪失することにより、非常用炉心冷却装置による全ての注水が不能となるため全面緊急事態となる。

PAZ内住民のバス避難



住民への広報活動



放射性物質放出

炉心損傷・放射性物質の放出後、24時間経過し、一部地域の空間放射線量が上昇した場合を想定して、時間をスキップ。

空間放射線量上昇

- 一部地域(斧淵地区・南瀬地区)の空間放射線量が $20\mu\text{Sv/h}$ を超える値を検出。

UPZ内住民のバス避難



避難退域時検査



能登半島地震等を踏まえた対応

また、今回は、昨年度実施した国主導の原子力総合防災訓練に引き続き、令和6年1月に発生した能登半島地震を踏まえ、火災・断水・通信障害・孤立地区の発生等を想定した訓練や、地震被害により事前に計画していた避難先へ避難できない事態を想定した代替避難先への避難についての訓練などを拡充して実施したほか、昨年度の訓練の振り返りを踏まえて、避難先での園児の引き渡しや、避難先での生活を意識した炊き出しやトイレカー・水循環型シャワー等の設置の訓練を実施しました。市としては、訓練で明らかとなった課題などを踏まえて、更なる原子力災害対策を図ってまいります。

ヘリによる住民避難



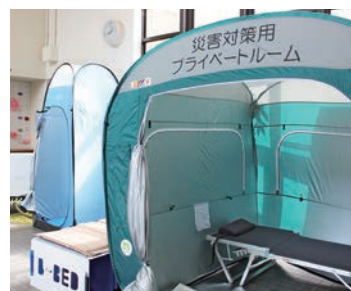
道路損壊等により避難道路が使用できない事態を想定し、ヘリによる住民避難を実施しました。

代替避難先への住民避難



地震被害により避難計画上の避難先に避難できない事態を想定し、代替避難先へ住民避難を行う訓練を実施しました。

避難所設営訓練



避難生活における良好な生活環境の確保に向けた避難所設営訓練を実施しました。

孤立地区発生を想定した道路啓開訓練



道路損壊等により避難道路が使用できない事態を想定した、陸上自衛隊による道路啓開訓練を実施しました。

孤立地区へのヘリによる物資供給訓練



孤立地区が発生することを想定し、ヘリによる物資供給訓練を実施しました。

断水地域での給水車による応急給水訓練



屋内退避を実施している地域で断水が発生する場合を想定し、給水車を派遣しての応急給水訓練を実施しました。

通信障害時における移動基地局等の設置訓練



通信障害が発生した場合を想定し、電気通信事業者による移動基地局車、防災行政無線の移動式屋外拡声局等の設置訓練を実施しました。

※1 オフサイトセンター：原子力災害が発生した場合、緊急事態応急対策や原子力災害事故対策の拠点となる施設

※2 避難退域時検査場所：避難や一時移転される方の汚染状況を確認することを目的として設置される検査場所

令和7年
7月～9月

川内原子力発電所周辺 環境放射線調査結果

1. 空間線量率

●空間放射線量率

川内原子力発電所を中心に設置してあるモニタリングポストおよびモニタリングステーション42局で、空気中および大気中のガンマ線の線量率（1時間当たりの放射線量）を連続測定しています。測定は、低線量率を測定するシンチレーション検出器と、高線量まで測定できる電離箱検出器によって行っています。

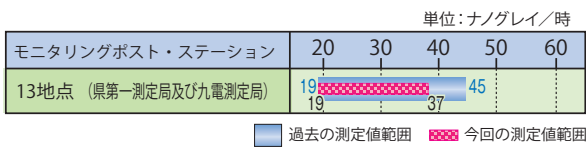
測定値のほとんどは、自然界の放射線によるものです。



【調査結果】◆7月～9月（月平均値）

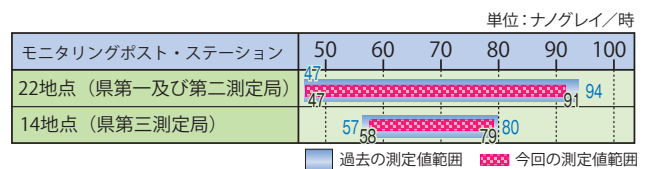
・シンチレーション検出器（13地点）

県第一測定局および九電測定局計13地点の結果は、これまでの範囲内でした。



・電離箱検出器（36地点）

県第一および第二測定局計22地点の結果は、これまでと同程度のレベルでした。また、平成25年度から測定を開始した県の第三測定局14地点の結果についても、先の22地点と同程度のレベルでした。



* 1mGy（ミリグレイ）=1,000μGy（マイクログレイ）=1,000,000nGy（ナノグレイ）

●空間放射線量測定地点（42局）

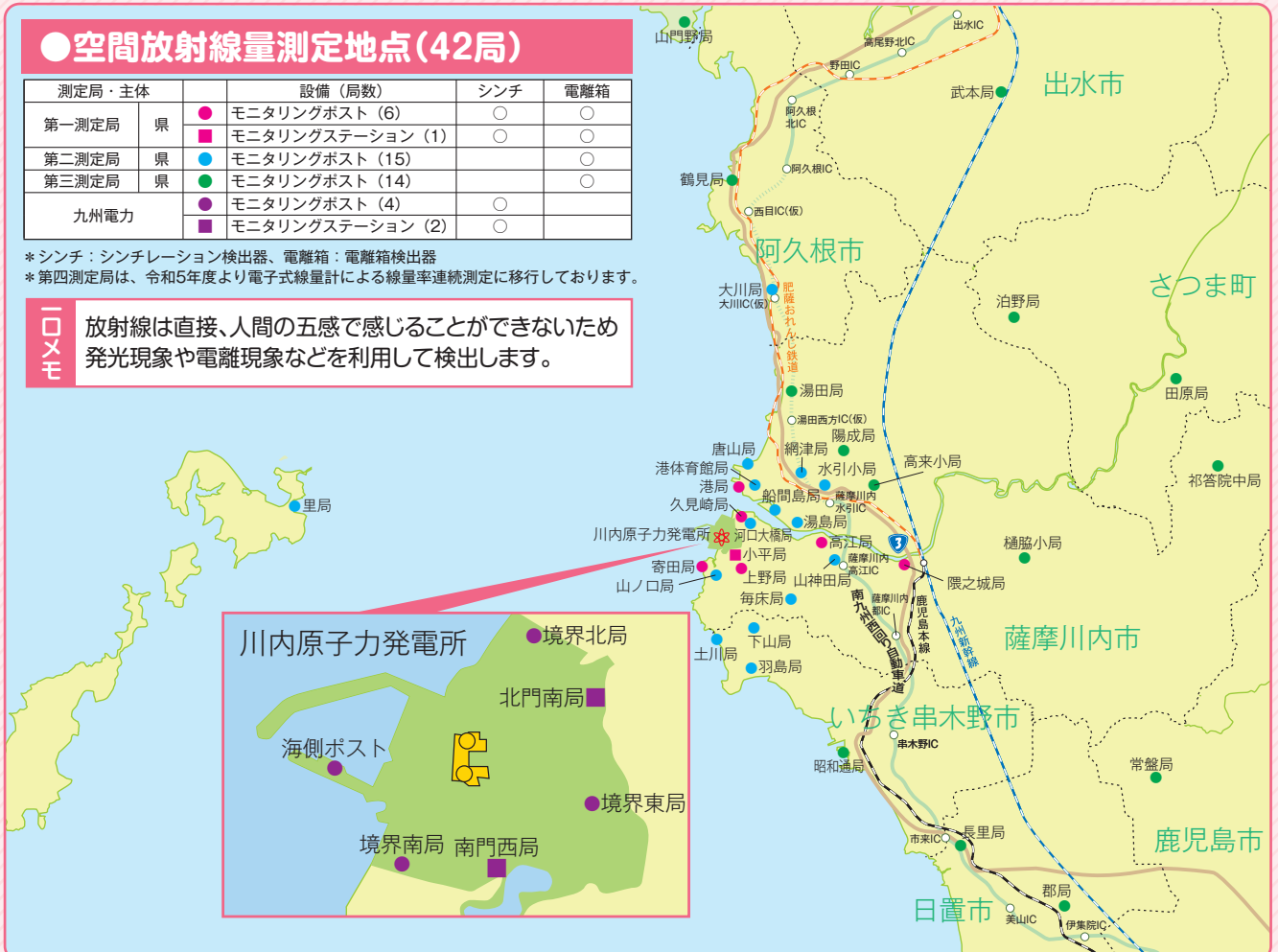
測定局・主体	設備（局数）	シンチ	電離箱
第一測定局 県	● モニタリングポスト（6）	○	○
	■ モニタリングステーション（1）	○	○
第二測定局 県	● モニタリングポスト（15）	○	○
第三測定局 県	● モニタリングポスト（14）	○	○
九州電力	● モニタリングポスト（4）	○	○
	■ モニタリングステーション（2）	○	○

* シンチ：シンチレーション検出器、電離箱：電離箱検出器

* 第四測定局は、令和5年度より電子式線量計による線量率連続測定に移行しております。

10Xモ

放射線は直接、人間の五感で感じることができないため
発光現象や電離現象などを利用して検出します。



この調査は、鹿児島県と九州電力㈱が、川内原子力発電所周辺地域の住民の安全確保及び環境の保全を図るため、川内原子力発電所周辺環境における空間放射線量の測定及び環境試料の放射能分析を実施し、その周辺地域の住民及び環境への影響を評価しているものです。調査結果は、学識経験者で構成される「鹿児島県環境放射線モニタリング技術委員会」の指導・助言を得て検討・評価を行い、3カ月ごとに公表されています。

- 調査結果：「空間放射線量および環境試料の放射能とも、これまでの調査結果と比較して同程度のレベルであり、異常は認められていない。」という結果でした。
- *評価基準：空間放射線量および環境試料の放射能については「過去の測定値範囲」との比較で行います。

空間放射線量の測定データは、リアルタイムでパソコンや携帯電話から閲覧可能となっています。

環境放射線監視情報ホームページ <http://www.env.pref.kagoshima.jp/houshasen/>

環境放射線監視情報携帯電話用 http://www.env.pref.kagoshima.jp/houshasen/i/data_top.cgi



携帯電話用
二次元
バーコード

2. 空間積算線量

●空間積算線量（91日換算）

空气中及び大地からのガンマ線が、3カ月間にどのくらいあるかを測定しています。

*測定施設：モニタリングポイント

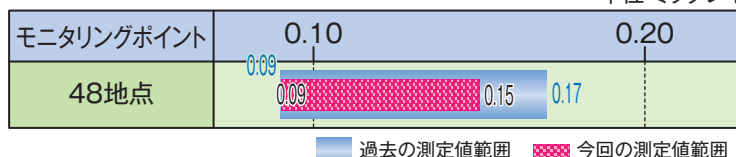
単位:ミリグレイ

【調査結果】◆7月～9月

今回の範囲：「0.09～0.15」ミリグレイ

過去の範囲：「0.09～0.17」ミリグレイ

【補足説明】 48地点で調査しています。



*上図は48地点全ての積算線量範囲です。

3. 電子式線量計による線量率連続測定

●線量率

電子線量計測定64地点において、緊急時モニタリングへの移行に迅速に対応するため、平常時から電子式線量計による線量率連続測定を行うこととして、測定しています。

【調査結果】◆7月～9月

線量率範囲： 0.2マイクロシーベルト/時 未満*

*電子式線量計は、原子力災害時の防護措置の判断に活用することを目的とした測定器であり、0.2μSv/h（マイクロシーベルト/時）未満の測定値については、精度保証外のためこのように表記しています。

4. 環境試料の放射能

●環境試料の放射能

海水、牛乳などに含まれているベータ線やガンマ線を放出する放射性物質の濃度を測定しています。

【調査結果】◆7月～9月

セシウム-137、ストロンチウム-90が一部の試料で検出されましたが、これまでの調査結果と同程度のレベルであり、異常は認められませんでした。

【補足説明】

今回は、海洋試料8試料、陸上試料30試料の計38試料を調査しました。

また、環境試料の放射能分析では、人工の放射性物質であり環境における蓄積や被ばくの観点から重要と考えられるセシウム-137、コバルト-60、ストロンチウム-90、ヨウ素-131について測定しています。

調査結果（一部）

試料名	核種名	単位	今回の測定値	ND	0.1	0.2	1	5	15	100
畜産物 (牛乳)	Cs-137	Bq/ℓ	ND	ND	0.31					
	Co-60		ND	ND						
	Sr-90		ND	ND	0.082					
	I-131		ND	ND	3.4					
陸水	Cs-137	mBq/ℓ	ND	ND	16					
	Co-60		ND	ND						
	Sr-90		—	ND	11					
	I-131		ND	ND						
陸土	Cs-137	Bq/kg乾土	1.6, 2.7	ND	110					
	Co-60		ND	ND						
	Sr-90		ND	ND	13					

過去の測定値範囲 今回の測定値範囲

*今回の測定値の欄の「—」は調査計画により、今回は未実施
*1Bq(ベクレル)=1000mBq *ND:検出限界値以下

【用語説明】

*鹿児島県「川内原子力発電所周辺環境放射線調査結果報告書」などより

- セシウム-137 (Cs) ……ウランなどの核分裂で生成する半減期約30年、ベータ線とガンマ線を出す放射性物質です。地上にあるほとんどは過去の原水爆実験で発生したものです。
- コバルト-60 (Co) ……原子炉の中で安定元素であるコバルト-59に放射線の一種である中性子が吸収されて生成する半減期約5年、ベータ線とガンマ線を出す放射性物質です。
- ストロンチウム-90 (Sr) ……ウランなどの核分裂で生成する半減期約29年、ベータ線を出す放射性物質です。地上にあるほとんどは過去の原水爆実験で発生したものです。
- ヨウ素-131 (I) ……ウランなどの核分裂で生成する半減期約8日、ベータ線とガンマ線を出す放射性物質です。
- グレイ (Gy) ……放射線が物質に当たるときの、その物質に吸収された放射線量を測るものさしが「グレイ」です。
- ベクレル (Bq) ……1秒間に1個の原子核が崩壊して放射線を出す物質の放射能の強度または放射性物質の量を1ベクレルといいます。
- シーベルト (Sv) ……放射線によって人体が受ける影響の大きさを表す単位です。
※日本で普通に生活していると、自然から年間2.1mSvを受けていると言われています。

令和6年度電源立地地域 対策交付金による事業の紹介

電源立地地域対策交付金は、発電用施設の立地地域・周辺地域における公共用施設整備、住民の利便性の向上、産業の振興に寄与する事業などに対して交付金を交付することで、地域住民の福祉の向上を図り、発電用施設の設置や運転の円滑化に資することを目的としています。

本市における令和6年度の電源立地地域対策交付金事業は、総事業費約20.4億円、交付金額約16.2億円であり、事業の概要は以下のとおりとなっています。

学校教育施設等管理運営事業 (幼稚園)

市内7幼稚園の管理(幼稚園教諭等の配置)

事業費 112,075千円
交付金充当額 87,685千円

保健センター管理運営事業

保健センターの管理(保健師等の配置)

事業費 157,324千円
交付金充当額 106,070千円

総合運動公園施設 維持補修基金造成事業

施設維持を目的とする補修基金の造成

事業費 88,000千円
交付金充当額 88,000千円

学校教育施設等管理運営事業 (小・中学校等)

市内34小中学校・義務教育学校の管理(学校主事等の配置)

事業費 120,726千円
交付金充当額 104,319千円

地区コミュニティ協議会 活動支援事業

市内48地区コミュニティ協議会の活動支援(コミュニティ主事の配置)

事業費 86,508千円
交付金充当額 63,928千円

上甕島診療所 整備基金造成事業

施設整備を目的とする基金の造成

事業費 260,000千円
交付金充当額 260,000千円

消防施設管理運営事業

市内7カ所の消防署等の管理(消防吏員等の配置)

事業費 784,100千円
交付金充当額 661,086千円

中央図書館施設管理運営事業

図書館の管理(図書館職員の配置)

事業費 17,473千円
交付金充当額 12,586千円

上甕島診療所整備事業

実施設計業務、地質調査業務

事業費 39,799千円
交付金充当額 28,125千円

総合運動公園指定管理委託事業

総合運動公園内施設の維持管理運営

事業費 59,856千円
交付金充当額 24,000千円

川内河口大橋耐震補強事業

耐震補強工事(A2 支承)

事業費 21,257千円
交付金充当額 20,000千円

公園施設整備事業

東屋設置、スクエアベンチ設置、雨樋工

事業費 9,323千円
交付金充当額 8,800千円

長浜地区コミュニティセンター 整備事業

造成設計業務

事業費 6,479千円
交付金充当額 4,550千円

里生活支援ハウス改修事業

空調設備改修工事

事業費 21,200千円
交付金充当額 15,785千円

学校給食費補助事業

園児、児童及び生徒の学校給食費の補助

事業費 79,743千円
交付金充当額 48,000千円

はしご消防自動車 オーバーホール事業

はしご消防自動車(1台)のオーバーホール

事業費 48,574千円
交付金充当額 36,350千円

平佐西かわまちづくり 河川空間整備事業

実施設計業務

事業費 3,956千円
交付金充当額 2,870千円

子ども医療費助成事業

小・中学生及び高校生の診療に対する医療費助成

事業費 125,102千円
交付金充当額 52,000千円

原子力規制委員会委員長に対して、田中市長が川内原子力発電所に係る厳正な審査・監督指導等に関わる要望を行いました

令和8年2月14日土曜日、山中伸介原子力規制委員会委員長と、地元自治体（首長・議長など）及び九州電力株式会社との意見交換が行われ、田中良二市長が、川内原子力発電所の厳正な審査・監督指導等について以下のとおり要望しました。

【相手方】 山中 原子力規制委員長
神田 原子力規制委員

【要望項目】

1. 川内原子力発電所の乾式貯蔵施設の設置に関する原子炉設置変更許可申請については、組織理念に基づき、審査体制の一層の強化と厳正な審査に努めていただくとともに、高い独立性と透明性の下で対応していただきたい。
2. 川内原子力発電所について、引き続き厳正な審査を行うとともに、電気事業者に対する適切な監督・指導を徹底していただきたい。
3. 審査内容やその結果について、より分かりやすく、丁寧に市民へ説明していただきたい。



川内原子力発電所「公募型」見学会を開催しました

令和8年1月31日土曜日、川内原子力発電所公募型見学会を開催しました。

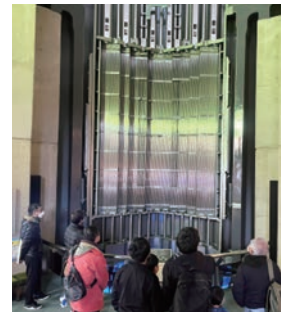
見学会には、子どもから高齢者まで10名の方が参加し、川内原子力発電所展示館や発電所構内、発電所の訓練センターを見学しました。

展示館では、原子炉建屋の壁の構造や、実物大の原子炉模型などについて説明を受けながら見学し、その後、発電所構内をバスで一周しました。

訓練センターには、発電所全体の運転操作を行う中央制御室をモデルにした運転シミュレーターや、発電所の機器と同様のモデルがあり、実際に発電所員が運転や補修の訓練を行っているという説明を受けました。

本市では、こういった原子力発電所やエネルギー施設の見学会を定期的で開催しており、この原子力広報等で参加者を募集しております。

(⇒8ページもご確認ください。)



定期検査の概要について(お知らせ)

川内原子力発電所2号機の、第28回定期検査が実施されています。

「定期検査」とは、いわば「発電所の定期健康診断」です。設備や機器を安全な状態に保ち、トラブルを未然に防止し安全・安定運転を行うことを目的に、おおむね13か月に1回定期検査を実施しています。2号機は、令和8年1月24日から定期検査が開始され、4月下旬までの実施を予定しております。

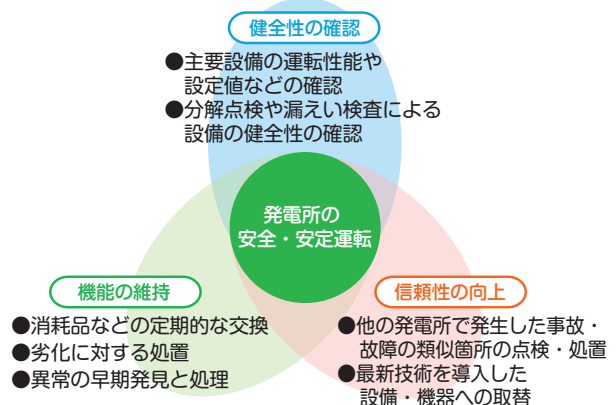
■定期検査を実施する設備

- (1) 原子炉本体
- (2) 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設
- (3) 原子炉冷却系統施設
- (4) 計測制御系統施設
- (5) 放射性廃棄物の廃棄施設
- (6) 放射線管理施設
- (7) 原子炉格納施設
- (8) その他発電用原子炉の附属施設

■定期検査中に実施する主な工事

- ・燃料集合体のうち、一部を新燃料に取り替える。
- ・タービン動補助給水ポンプを取り替える。
- ・格納容器真空逃がし装置を取り替える。

原子力発電所の定期検査の目的



川内原子力発電所「団体」見学会

参加団体募集

市では、原子力発電およびエネルギーに関する知識を深めてもらうことを目的に、川内原子力発電所を見学される市民団体を募集します。

私たちの生活に切っても切れないエネルギーと安全性の問題。身近で切実な問題を考える一つのきっかけとして、ぜひご応募ください。

*この事業は、国からの広報・調査等交付金を利用しています。

.....

【募集期間】

令和8年4月1日～
令和9年1月31日

【募集団体】

1 団体10人以上40人以内

*参加者は、全員、市内に住

所を有する方に限り、18歳

未満は保護者同伴。

【見学日程】

申込時に希望日を確認し、九

州電力(株)等と調整のうえ決定

させていただきます。

【見学先】

川内原子力発電所及び

川内原子力発電所展示館

【参加料】

*各自で集合場所に集まり、

見学先へは、貸し切りバス

を使用。

【申込方法】

ページ下部の原子力安全室ま

で、直接又は電話でお申し込

みください。

*申込受付は月曜日～金曜日

(祝日は除く)

8時30分～17時15分

【平日必要なもの】

大人：マイナンバーカード、

運転免許証、パスポート

のいずれか

子ども：マイナンバーカード、

資格確認証のどちらか



川内原子力発電所運転状況等

●発電所の運転状況 (1・2号機)

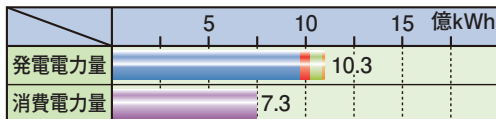
		令和7年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
1号機	出力89万キロワット	営業運転開始/昭和59年7月					
		通常運転 (令和6年9/25～)			定期検査 (令和7年10/16～)		
2号機	出力89万キロワット	営業運転開始/昭和60年11月					
		通常運転 (令和6年12/25～)					

●発電電力量 (1・2号機合計) 令和7年12月分

発電電力量の合計	設備利用率
9.1億 kWh	68.6%

*設備利用率：発電電力量÷(認可出力×暦日時間)×100
*定格熱出力一定運転導入(平成14年)により、設備利用率が100%を超えることがあります。この「定格熱出力一定運転」とは、原子炉から発生する熱量(原子炉熱出力)を国から認められた最大値付近で一定に保って運転する方法で、海水温度に応じて電気出力は変化します。

●県内の発電電力量と消費電力量 (令和7年12月分)



●低レベル放射性廃棄物 (気体) 1・2号機合計

令和7年4月1日～令和7年12月31日

放出量	年間放出管理目標値 (参考)
2.4×10 ⁹ ベクレル (24億ベクレル)	1.7×10 ¹⁵ ベクレル (1700兆ベクレル)

*目標値内であり、適切に管理されています。

●低レベル放射性廃棄物 (固体) 1・2号機合計

令和7年12月31日現在

貯蔵量	貯蔵率
28,407本	68.5%

*1本当たり200ドラム缶相当

*貯蔵容量 約41,500本

●低レベル放射性廃棄物 (液体) 1・2号機合計 (トリチウム)

令和7年4月1日～令和7年12月31日

放出量 (トリチウム)	年間放出管理基準値 (参考)
4.1×10 ¹³ ベクレル (41兆ベクレル)	1.1×10 ¹⁴ ベクレル (110兆ベクレル)

*基準値内であり、適切に管理されています。

●使用済燃料の貯蔵状況 (令和7年12月31日現在)

	貯蔵容量				貯蔵率
	貯蔵容量	貯蔵量		計	
		使用済燃料	再使用燃料		
1号機	1,868体	1,426体	22体	1,448体	77.5%
2号機	1,356体	1,074体	16体	1,090体	80.4%



【編集・発行】

薩摩川内市 市民安全部 原子力安全室

〒895-8650 薩摩川内市神田町3番22号

電話 0996-23-5111 FAX 0996-25-1704



中越パルプ工業株式会社川内工場で生産されている環境に優しい国産竹を10%使った紙を使用しています。